

2021年5月18日

株式会社キトー

本日 2021年5月18日に実施いたしました2021年3月期決算説明会での質疑の要旨を、下記のとおり公開いたします。

質問1：米国西海岸の港湾の混乱が続くが、業績への影響はいかがでしょうか。

回答：キトーは、コンテナの確保、東海岸へのルート変更、緊急出荷に応じた航空便輸送、これら必死に取り組んでいる状況。北米向け貨物は前倒しで出荷をしながら、現地で在庫切れを起こさないよう最大限の努力を継続している。こうした状況が長期化し、今期業績に影響が出る可能性も考慮しているが、来年3月までには正常化し、最終的には期中に取り戻せると考えている。航空貨物の利用による輸送費の上乗せは多少織り込んでいる。

質問2：2022年3月期の原材料価格、設備投資、減価償却費の見通しについては。

回答：まず原材料について。中国および米国において鉄鋼材料の高騰傾向が続くが、比較的短期間で収束し、年を通しての大きな影響はないと見ている。どちらかといえば中国で長期化しそうとの見通しを持つが、業績拡大で、ある程度吸収できると考えている。今期の設備投資は、国内外で約35億円を計画している。国内での生産設備投資、環境対策投資、米国でのクサリ生産の設備増強が中心となる。償却費は30億円近く、昨年と同程度を見込む。

質問3：今期の中国市場の見方について、補足いただけますか。

回答：現時点においては、売上、利益とも前期と横ばいと見ている。統計からは、中国の景気拡大、設備投資マーケットの活況が伝えられ、キトーも、中国国内需要向けの設備投資に大きな動きを感じている。一方で中国からの輸出産業の設備投資は苦戦が続いていること、原材料高騰の傾向もあることから、あまり強気な見方は控えるべきとみている。プラス要因とマイナス要因それぞれを勘案しながら、保守的とまでは言わないが、ある程度安全な見通しで、今期の計画を立てている。

質問4：日本国内で、公共投資が遅れるリスクはありますか。

現時点において、公共投資関連の急速な拡大は想定していないものの、インフラの老朽化に伴う公共投資は待ったなしの状況である。東京オリンピックに関する投資は、開催を含めて不透明ではあるが、それ以外の一般インフラに関わる公共投資は、まずまず堅調な推移をすると想定し、今期の計画に織り込んでいる。

質問5：中国や日本国内における、風力発電などエネルギー分野での売上規模、成長性については。

キトーの事業にとって、エネルギー産業の動向は大きな影響を持つ。とりわけ北米、中東では、石炭、石油、天然ガスといったいわゆる従来型エネルギーに加えて、風力発電、太陽光発電といった再生可能エネルギーの動向も、非常に影響が大きい。特に米国では政権も代わり、世界全体でも再生可能エネルギーへと舵を切っており、中国、日本でも洋上風力発電に関する投資が積極的に行われていくことを想定している。今期の業績への影響というよりは、中長期的なマクロトレンドとして、これらの産業に注目をしている。キトーとしては、これらの産業にきめ細かく対応していく準備をしている。

質問6：予定していたエクイティファイナンスを、中止するに至った背景は。

2016年に、業務資本提携の解消に伴って、自己株式600万株の買戻しを行った。自己株式取得に要した費用を、あらためて資金調達で補充し、今後の成長資金に充てることを意図し、資金調達計画を発表したところ、調達手法などについて、一部市場関係者の方々からご意見、ご指摘をいただいた。広くステークホルダーのご意見に耳を傾け、社内で再検討を行った結果、計画をいったん取り下げて白紙に戻すべきという判断に至った。将来の成長資金の獲得については、別的手段で、長期的な視点で検討する。

質問7：買収企業のPMIが課題とのことだが、これまでに進捗した部分は。

欧州では、イタリア（チェーン製品）、フィンランド（ライトクレーン）、オランダ（ホイストのカスタマイズ）と、立て続けに買収を行った。買収した企業はそれぞれ、キトーの主力であるホイスト製品の周辺機器の製造、販売の機能を持つ。キトーグループ各社はそれら製品を市場に展開し、既に実績をあげている。

欧州事業全体として、これら子会社の連携を強化し、欧州市場でのシナジーを高めていく計画に対しては、組織統合という観点で若干遅れている。これら欧州子会社の顧客基盤には（石油化学プラントや天然資源など）今回のコロナ禍による世界経済減速の影響を受けやすい産業が多く、収益面のシナジー拡大においても、遅れが生じている。

本件に関するお問い合わせ

株式会社キトー

コーポレート・コミュニケーション部

TEL: 03-5908-0161

MAIL: ir@kito.com